Ⅲ章 都市機能誘導区域

Ⅲ-1 |都市機能誘導区域設定の基本的な考え方

立地適正化計画は、医療・福祉・商業等の日常生活を支える生活サービス施設の立地の"適 正化"に焦点を当てた計画であり、これらの施設をいかに誘導するかが重要となります。

このような観点から、新たに設けられた都市機能誘導区域の制度は、一定のエリアと誘導を図る機能、当該エリア内に講じられる支援措置を事前明示することにより、生活サービス施設の誘導を図る仕組みとなっています。

都市機能誘導区域は、都市全体を見渡し、鉄道駅に近い業務・商業等が集積する地域、その他都市機能が一定程度充実している区域や、周辺からの公共交通によるアクセスの利便性が高い区域など、将来都市構造において設定した拠点を基本に設定します。

その規模は、拠点となる駅から徒歩や自転車により容易に回遊できる範囲で、土地利用の 実態等に照らし、地域として一体性を有している区域において定めるものとします。

Ⅲ-2 |都市機能誘導区域及び誘導施設の設定

1. 都市機能誘導区域を設定する拠点

上記の基本的な考え方を踏まえ、本市の中核となる『広域中心拠点』『地域中心拠点』、 生活圏の中心となり、特に都市機能の集積やその立地ポテンシャルが高い拠点、また主要観 光交流施設を有する拠点(駅)である『地域拠点』に都市機能誘導区域を設定します。

■将来都市構造(再掲)



2. 都市機能誘導区域の設定方針

都市機能誘導区域を設定する拠点において、以下の考え方・フローに従い、具体的な区域を設定します。

- ■都市機能誘導区域の設定の考え方・フロー
 - ①拠点(駅)から歩ける範囲※を目安とする。
 - ※おおむね徒歩 $10\sim15$ 分圏で、徒歩及び自転車を主な交通手段とするエリアとしておおむね 800m 圏域を想定
 - ●駅利用者が少ない拠点では、多い拠点と比較して都市機能の潜在的な利用ニーズが少ないと見込まれ、拠点からできるだけ近い立地に都市機能を誘導する必要があると考えられます。
 - ●したがって、本市の主要な交通結節点であり、駅乗車数が 2,000 千人/年以上を超える小田原駅、鴨宮駅、国府津駅はおおむね半径 800m とし、その他の栢山駅、富水駅、 螢田駅、早川駅、箱根板橋駅はおおむね半径 500m を目安とします。

(駅乗車数の統計データは P45 を参照)

- ②地形地物や用途地域に応じて原則として街区単位で設定する。
- ③原則として都市機能集積にふさわしくない地域(第一種低層住居専用地域・第一種中高層住居専用地域・工業専用地域・工業地域)を含めない。ただし、将来的な土地利用の転換が想定されるエリアについては都市機能誘導区域への設定を検討する。
- ④原則として住工混在の地域(準工業地域)は含める。 ただし、大規模な工場・事業所用地の存在等、工業系用途の土地利用が主体の場合には、 区域に含めないものとして取り扱う。
- ⑤原則として災害リスクの高い区域(土砂災害特別警戒区域、洪水浸水想定区域、津波浸水想定区域等)及び河川区域は含めない。 ただし、災害対策に取組んでいる場合等については、この限りではない。
- ⑥以上に加え、拠点周辺の市街地の歴史的経緯、拠点周辺施設の施設立地状況や実質的な生活圏の形成状況、大規模集客施設の存在、都市基盤施設の整備状況等を踏まえ、拠点(駅)からおおむね 1km(小田原駅、鴨宮駅、国府津駅)または800m(栢山駅、富水駅、螢田駅、早川駅、箱根板橋駅)の圏域を最大とし、即地的に設定する。ただし、県西二次保健医療の基幹病院として都市構造に多大な影響を及ぼす拠点的な施設の事業区域については都市機能誘導区域に新たに含めるものとする。



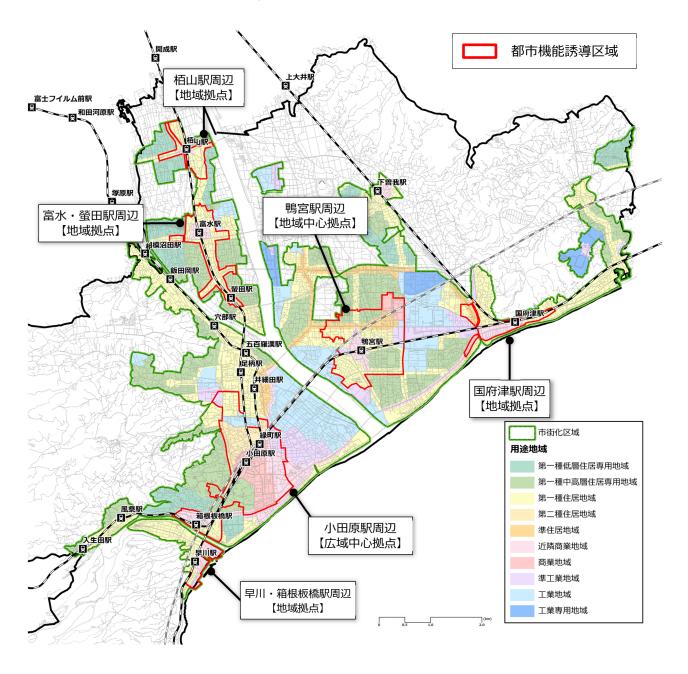
I

都市機能誘導区域

3. 都市機能誘導区域の設定

都市機能誘導区域の設定方針に基づき、広域中心拠点、地域中心拠点及び地域拠点の各拠点において都市機能誘導区域を設定します。

■都市機能誘導区域の設定(全市)



①広域中心拠点・地域中心拠点

①-1. 小田原駅周辺

小田原駅は、市内で最も駅利用者が多い広域的な公共交通の結節点であるとともに、県西地域の中核となる広域的な交流の拠点であり、民間資本の都市機能が立地するポテンシャルが高いことを踏まえ、駅から半径800mを基本に、拠点周辺の市街地の形成状況、施設立地状況等を考慮し、半径1kmの範囲を都市機能誘導区域に設定します。

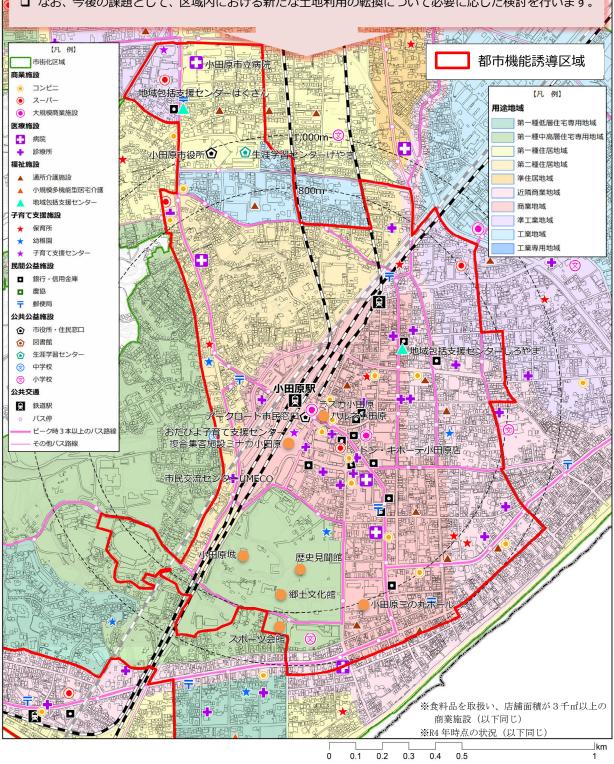
駅の北側は、駅から半径800m~1kmの範囲に広がる官公庁(一部工業地域)や1.3kmの位置にある令和8年(2026年)に開院する小田原市立病院を含むエリアに設定するものとします。

①-2. 鴨宮駅周辺

鴨宮駅は、市内で2番目に駅利用者が多い拠点であるとともに、周辺に広域的な大規模商業施設や公共公益機能(川東タウンセンターマロニエ、中央図書館)を有することから、これらの施設の立地状況を考慮し、駅から半径800mを基本に、半径1kmの範囲を最大とする都市機能誘導区域を設定します。

賑わいと交流の創出、歴史と文化を継承し、都市活力をけん引する拠点

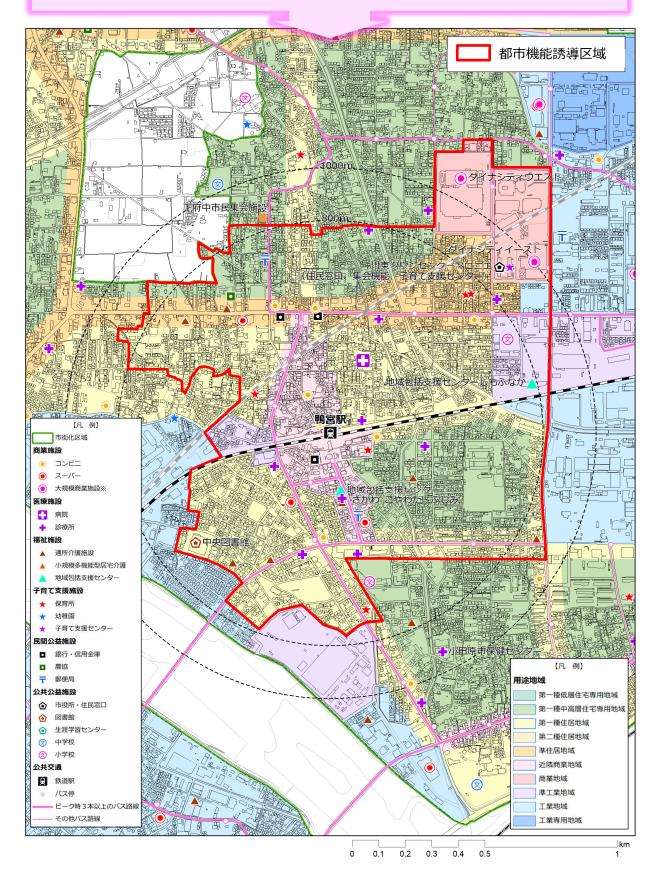
- □ 小田原駅周辺は、東海道本線や新幹線をはじめとする広域的な公共交通の結節点であり、県西地域の中核となる広域的な交流の拠点として、**商業・業務、医療・福祉や公共公益施設をはじめとする高度な都市機能を集積・誘導**するとともに、**小田原城跡を中心とする歴史的・文化的資源の価値の拡大による交流の促進**を図ります。
- □ 交通利便性や歴史・文化といった**小田原駅周辺の"ブランド"を生かした「街なか居住」の促進**による、 賑わいと活気あふれる中心市街地の形成を図ります。
- □ また、県西二次保健医療圏における公立病院及び基幹病院としての役割を果たせるよう、引き続き現在 の役割の維持とそれぞれの機能を充実、新たに新感染症などの医療ニーズの変化にも対応していきます。
- □ なお、今後の課題として、区域内における新たな土地利用の転換について必要に応じた検討を行います。



■鴨宮駅周辺における都市機能誘導区域の設定

市民の広域的な生活サービスを支え、"職住商"が近接する生活利便性の高い拠点

□ 鴨宮駅周辺は、小田原駅周辺に次ぐ商業・業務の集積地、更には就業先となる工場が多く立地するエリアであり、市全体の生活の中心となる拠点として、**広域的な生活サービスの誘導**を図ります。



②地域拠点

②-1. 国府津駅周辺

国府津駅は、市内で3番目に駅利用者が多い拠点であるとともに、JR東海道線、JR御殿場線に加え、複数の路線バスが乗り入れる市第2の交通結節点であり、交通利便性の高い拠点であることを踏まえ、駅から半径800mを基本に、拠点周辺の施設立地状況等を考慮し、半径1kmの範囲を最大とする都市機能誘導区域を設定します。

拠点の西側に位置する国道1号沿いは、広域的に利用されている主要医療施設(救急病院に指定され、病床数100以上の病院)が立地していることから、当該施設を含む区域設定とします。

②-2. 早川·箱根板橋駅周辺

早川・箱根板橋駅は、主要交通結節点である小田原駅、鴨宮駅、国府津駅と比較して駅利用者が少なく、都市機能の潜在的な利用ニーズが少ないものと見込まれるため、拠点からできるだけ近い立地に都市機能を誘導する必要があります。そのため、各駅から半径500mを基本に、市街地の一体性を考慮し、半径800mの範囲を最大とする都市機能誘導区域を設定します。

第7回線引き見直しに係る都市計画の変更(平成28年(2016年)11月1日神奈川県告示)により、市街化区域に編入された小田原特定漁港漁場整備事業等が実施される区域については、 当該拠点における観光機能の強化を目的として、都市機能誘導区域に含めるものとします。

②-3. 栢山駅周辺

栢山駅は、早川・箱根板橋駅周辺と同様の理由から、駅から半径500mを基本に、生活サービスの立地が想定される用途地域(第一種住居地域、近隣商業地域)の広がりを考慮し、半径800mの範囲を最大とする都市機能誘導区域を設定します。

②-4. 富水・螢田駅周辺

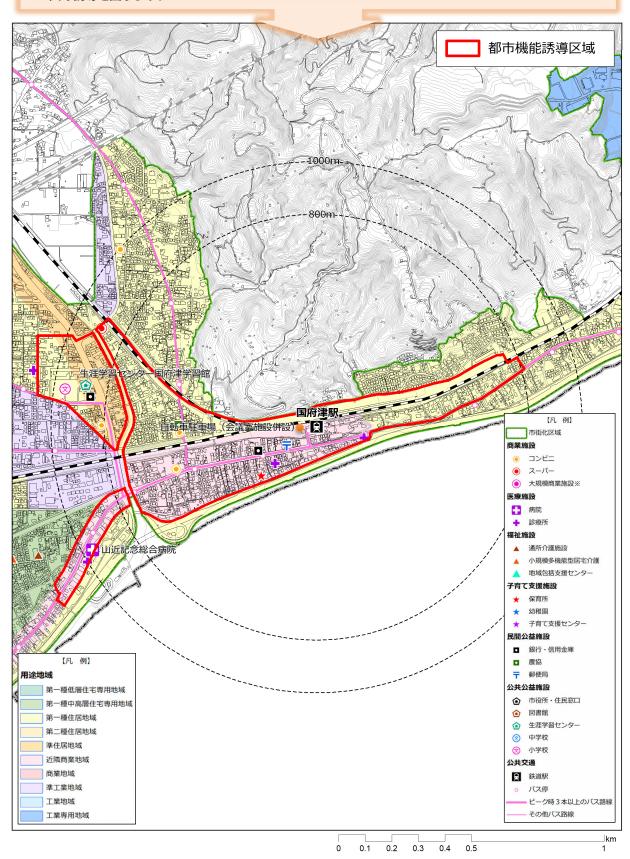
富水駅・螢田駅周辺は、早川・箱根板橋駅周辺と同様の理由から、駅から半径500mを基本に、生活サービスの立地が想定される用途地域(第一種住居地域、近隣商業地域)の広がりを考慮し、半径800mの範囲を最大とする都市機能誘導区域を設定します。

なお、富水駅と螢田駅は近接しており、2駅で一体の生活圏を形成しているため、駅間を 連絡する県道怒田開成小田原の沿道も含めた一体的な都市機能誘導区域を設定するものとし ます。

■国府津駅周辺における都市機能誘導区域の設定

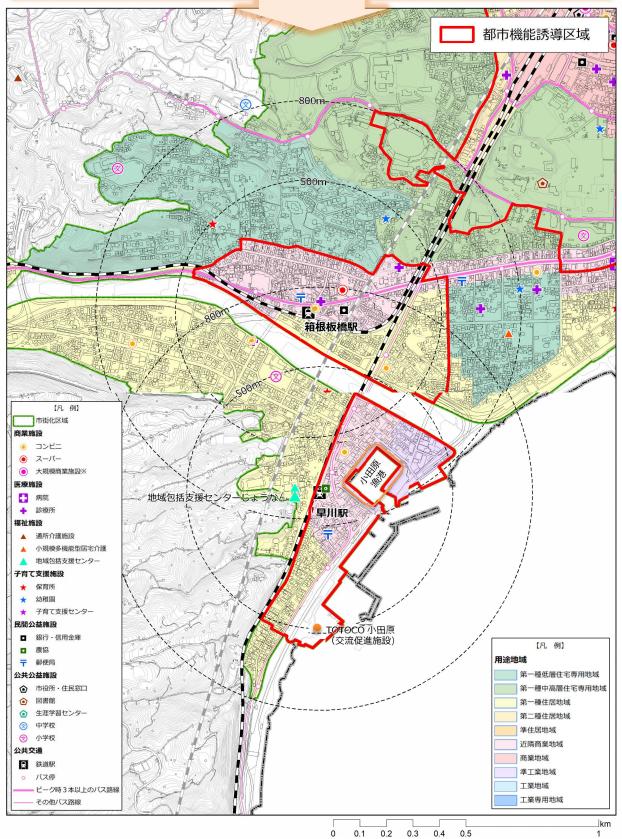
地域の"歩いて暮らせる"生活を支え、交流の中心となる拠点

□ 国府津駅周辺は、本市第2の交通結節点であり、人が集い・交流し、様々な生活サービスにアクセスが可能な地域の中心となる拠点として、**交通結節機能の更なる強化と日常生活に必要な様々な生活サービスの誘導**を図ります。



地域の"歩いて暮らせる"生活を支え、地場の観光・産業の中心となる拠点

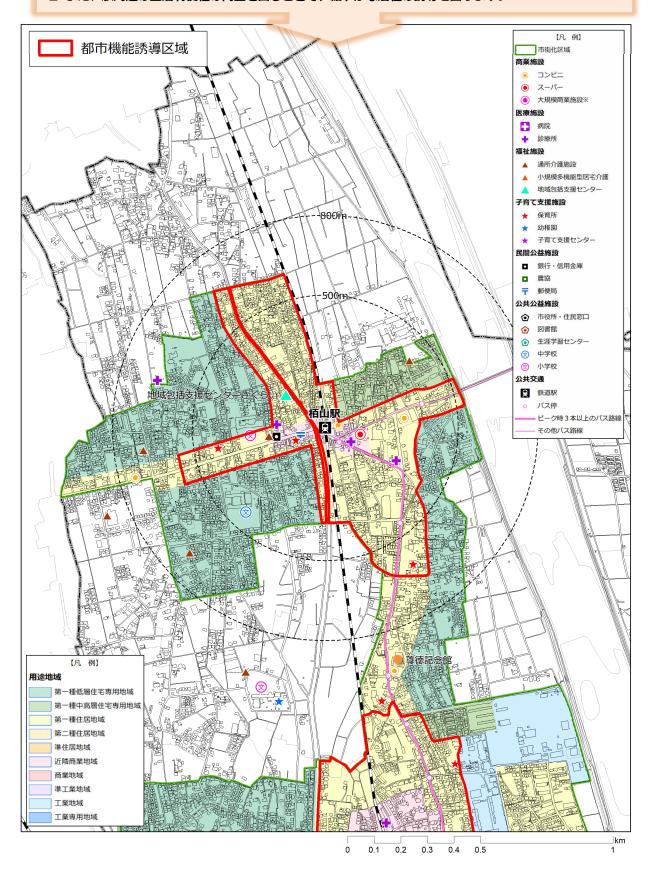
- □ 早川・箱根板橋駅周辺は、漁港を中心とする水産業等の地場産業、石垣山一夜城や板橋地区等の歴史的 資源が集積するエリアであり、**小田原駅周辺の歴史的・文化的資源と連携した観光回遊の拠点として、 観光機能の強化**を図ります。
- □ また、近隣の市民及び来訪者の利便性を支える**生活サービスの誘導**を図ります。



■栢山駅周辺における都市機能誘導区域の設定

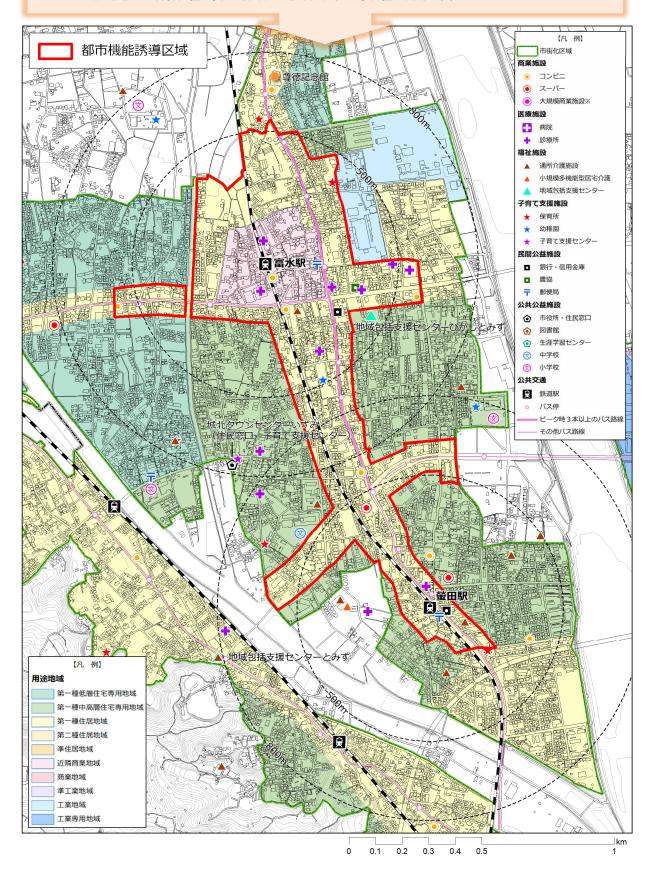
地域の"歩いて暮らせる"生活を支えるコンパクトな市街地拠点

- □ 栢山駅周辺は、駅から歩ける範囲に人口集積の高い市街地が形成されており、"歩いて暮らせる"拠点と
 - して、日常生活に必要な商業・医療・福祉といった様々な生活サービスの誘導を図ります。
- □ また、**駅周辺の生活利便性の向上を図ることで、緩やかな居住の誘導**を図ります。



地域の"歩いて暮らせる"生活を支えるコンパクトな市街地拠点

- □ 富水・螢田駅周辺は、駅から歩ける範囲に人口集積の高い市街地が形成されており、"歩いて暮らせる" 拠点として、**日常生活に必要な商業・医療・福祉といった様々な生活サービスの誘導**を図ります。
- □ また、**駅周辺の生活利便性の向上を図ることで、緩やかな居住の誘導**を図ります。



4. 誘導施設の設定

①誘導施設設定の基本的な考え方

誘導施設は、都市機能誘導区域ごとに立地を誘導すべき都市機能増進施設を設定するものであり、都市計画運用指針において示される「誘導施設の設定」を踏まえ、行政、文化・交流、医療、福祉、子育て、商業に係る都市機能を、都市機能誘導区域内に誘導を図るものとして位置付けます。

これらの都市機能のうち、誘導施設として位置付ける施設の選定に当たっては、段階的な 生活圏の形成を念頭に、各段階の生活圏が担う都市機能を整理した上で、都市機能誘導区域 を設定する2~3次生活圏の拠点が担う都市機能を誘導施設として位置付けるものとします。

■誘導施設の概要及び本市における誘導を図る都市機能の分類

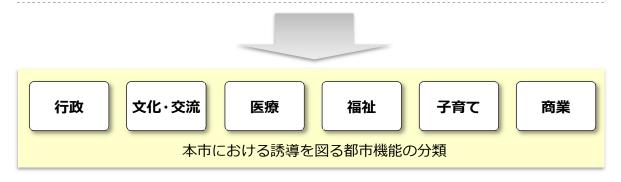
【都市機能増進施設】

都市機能増進施設は居住者の共同の福祉や利便性の向上を図るために必要な施設であって、都市機能の増進に著しく寄与するもの(都市再生特別措置法第81条より)

【都市計画運用指針における「誘導施設の設定」】

誘導施設は、居住者の共同の福祉や利便の向上を図るという観点から、

- ・病院・診療所等の医療施設、老人デイサービスセンター等の社会福祉施設、小規模多機能 型居宅介護事業所、地域包括支援センターその他の高齢化の中で必要性の高まる施設
- ・子育て世代にとって居住場所を決める際の重要な要素となる幼稚園や保育所等の子育て支 援施設、小学校等の教育施設
- ・集客力がありまちの賑わいを生み出す図書館、博物館等の文化施設や、スーパーマーケット等の商業施設
- ・行政サービスの窓口機能を有する市役所支所等の行政施設 などを定めることが考えられる。



■段階的な生活圏の形成のイメージと各生活圏が担う都市機能の整理

段階的な生活圏の形成

		3 次生活圏	2次	1 次生活圏						
生活圏の 性格		市域全域又は近隣市町をも含む広域な圏域であり、市内外からの利用を想定する高次・ 広域的な都市機能を担う生活	公共交通を利用して る圏域であり、日常 生活サービス(商業 担う生活圏	徒歩圏を基本とした 圏域であり、 身近な 生活サービスを担 い、地域活動の基礎 単位となる生活圏						
中心	圏の とな 処点	都市機能誘導の 広域中心拠点 地域中心拠点 2~3次生活圏が担う都市 拠点の特性に応じた誘導	地域拠点生活拠点機能を踏まえ、		地域コミュニティ の活動拠点					
各生活圏が担う都市機能	行政	中枢的な行政機能 (市役所)	日常生活	z窓口機能 						
	文化交流	広域的に利用される機能 (市民ホール、図書館等)	日々の	える機能						
	医療	総合的な医療サービスが受 (病院)	でけられる機能	1	「受けられる機能 寮所)					
	福祉	圏域単位 ^{※2} で瓜 (地域包	日常的な介護サービス が受けられる機能 (通所介護施設)							
	子育て	広域的に利用され (子育て支援セン・		1	ービスが受けられる機能 幼稚園)					
	商業	広域的に利用され (大規模商業施		日常生活に必要なり	買回りができる機能 (コンビニ)					

- ※1 住民窓口には、コンビニエンスストア・郵便局で行う住民票の写し等の証明書の交付サービスや、 公金収納の窓口機能を含む。
- ※2「おだわら高齢者福祉介護計画」に基づき、日常生活圏域(12 圏域)ごとに地域包括支援センターを配置。

②誘導施設の設定

誘導施設設定の基本的な考え方を踏まえ、維持・誘導を図る都市機能を拠点の特性に応じて設定します。その中でも、公共交通等によるアクセスが容易な拠点に立地することが望ましいものについては、都市機能誘導区域への誘導を図る誘導施設として設定します。日常的に利用される施設として、都市機能誘導区域に限らず、広く市街地に立地することが望ましいものについては、居住誘導区域等において一定の人口密度を確保することなどにより、維持や誘導を図るものとします。

以下の都市機能については、各種の誘導施策による誘導や今後策定を予定している公共施設の再編計画等と連携し、適切な立地を図ります。また、誘導施設に設定していない施設についても、将来的な動向に注視し、今後も、継続的に誘導施設設定の必要性を検討し、必要に応じて見直しを行うものとします。

■誘導施設一覧

			3次生活圏		2次生活圏		1次生活圏
	:	都市機能	都市機能誘導区域				地域
			広域中心 拠点	地域中心 拠点	地域拠点	生活拠点	コミュニティ
行政	市役所		0				
	住民窓口		0	0	0	Ο*	Ο*
文化交流	市民ホーノ	L	0				
	コンベン	ション施設	0				
	図書館		0	0			
	集会施設		0	0	0	0	0
医療	病院〔病床数20床以上〕		0	0	0		
	産科医療権	幾関	0	0			
	診療所〔病床数20床未満〕		0	0	0	0	0
福祉	地域包括支援センター		0	0	0	0	
	通所介護施設		0	0	0	0	0
子育て	子育て支援センター		0	0	0		
	保育所、幼稚園		0	0	0	0	0
商業	大規模 商業施設	店舗面積10,000㎡超	0	0			
		同3,000-10,000㎡以下	0	0	0		
	スーパー	〔同3,000㎡未満〕	0	0	0	0	
		エンスストア	0	0	0	0	0

[◎]都市機能誘導区域への誘導施設

〇都市機能誘導区域及び居住誘導区域において立地していることが望ましい生活サービス施設

[※]住民窓口には、コンビニエンスストア、郵便局で行う住民票の写し等の証明書の交付サービスや、公金収納の 窓口機能を含む。